

事 務 事 業 評 価

平成 23 年度

担当グループ 学校教育グループ

基本事項	事務事業名	外国語指導助手招致事業				整理番号	2314					
	根拠法令等	学校教育法施行規則第24条～28条 小学校学習指導要領 学校教育法施行規則第65条 準用規定 中学校学習指導要領			実施を義務付ける規定	◎あり ○なし						
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算科目	10 款 1 項 4 目	◎継続 ○新規							
		節 第2節 義務教育の充実	事業区分	市民サービス事業								
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	国際社会に対応できる人材を育成する為に、外国人英語指導助手の積極的・効果的な活用を図るとともに、各種国際交流事業を推進する。					計画期間	始期	平成	8 年から		
							終期	平成	年まで			
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	国際社会に対応できる人材を育てる為に、英語科や総合的な学習の時間等を利用し、生きた英語の学習や、国際理解教育の推進を図る。										
	目的達成のための手段・方法	外国語指導助手との授業やふれあいを通して、英会話能力の向上を図るとともに、国際社会に生きる日本人の育成を図る。										
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名 称 等 (内 容)				単位	21 年度	22 年度	23 年度			
		①平均活動時数				目標 時間	4	4	4			
					実績 時間	3.35	3.45					
					達成率 %	83.8	86.3					
活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①				目標 実績							
	②				目標 実績							
事業費等の推移	年度		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度				
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画				
	①直接事業費(千円)		17,464	18,284	18,848	18,035	20,528	20,098				
	財源内訳	国 県 支 出 金										
		地 方 債										
		そ の 他										
		一 般 財 源	17,464	18,284	18,848	18,035	20,528	20,098				
	②従事職員給与費 b1×b2		359	358	358	358	362	364				
	従事職員数(人) b1		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	職員平均人件費 b2		7,179	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277				
事業費合計 ① + ②		17,823	18,642	19,206	18,393	20,890	20,462					

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 今後より一層の国際化、グローバル化が進展することが予想され、本事業は引き続き重要な位置をしめる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である JETプログラムを利用しているため、民間に任せる余地はない	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 成果をあげるために、ALTと接する機会を増やすとともに、接する機会の均等化を図る必要がある。	C
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない ネイティブスピーカーとの触れあいや授業を通して、生きた英語に接する機会や、国際理解に対する関心と意欲の向上が見られる。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 中学校のほか、近隣の小学校にも派遣しており、十分に活用している。	A
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを縮減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 自治体国際化協会のJETプログラムを利用しているため、コストは固定されている	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 類似する他の事業がないため	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 学校教育グループと配置校との連携はうまくとれているため	A
公 平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
		義務教育課程の中で、適正に本事業が実施されているため	
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均			2.80
A=3、B=2、C=1、D=0として換算			

◎ 総合評価			
評 価 結 果	◎ A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判 断 理 由	本事業により、充実した外国語教育と異文化の相互理解など国際交流が実現しており、効果的に活用されている。今後も引き続き事業を継続していく必要がある。
	B 改善・見直しを行う		
	○ B1 事業規模の拡充		
	○ B2 事業規模の縮小		
	○ B3 事業内容の改善・見直し		
○ B4 その他の見直し			
○ C 休止(隔年実施などへの変更)			
○ D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況		(実施上の課題等)	
<p>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。</p>			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施(特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	Δ 430 (千円)